

ユーロ危機と今後の展望

八丈島民大学 No.2 2013年3月2日 田中 素香 (中央大学)

はじめに

- 2010年5月ギリシャ危機を皮切りにユーロ危機へ→ユーロ崩壊論花盛り
- ユーロ危機の3つの時期：①ギリシャ危機、②ユーロ圏全体の危機（2011年後半～12年1月）、③ギリシャ離脱危機・スペイン銀行危機（2012年4～7月）
- 2012年7月以降危機の沈静化、半年以上続く（第2段階）
- 複合的危機：銀行危機・金融危機、政府債務危機、構造危機（競争力格差問題）→南欧諸国で危機の増殖（マイナス成長、高失業率、社会危機・政治危機）
- ユーロ制度の独自性：①国（連邦）がないのに共通通貨、②北部欧州先進国と南欧新興国（+イタリア）が同じ通貨圏に併存→危機の深刻化へ

I 危機前ユーロの評価は高かった

- 世界初の統一通貨・共通通貨。
- ヨーロッパの基軸通貨。
- ユーロ為替相場上昇。

II ユーロ危機の原因

- ①外因（米英を震源地とする2007-09年世界金融危機の波及）
 - ②内因（ユーロ圏の金融統合、西欧と南欧の格差）
 - ③制度的な要因（上述。「はじめに」参照）
- ①外因について
- ②内因について（南北欧州格差を利用した金融統合の発展→南欧諸国に急激な資金流入、バブル膨張とバブル破裂）（南欧諸国の消費ブーム・不動産ブーム）（南北のインフレ格差、貿易黒字国と赤字国への分裂）
- ③ユーロ危機とユーロ制度：連邦がないので危機国の救済が遅れた、欧州中央銀行の危機国救済が不十分

III ユーロ危機への対応策

- 2012年6月を境に対応策に大きな変化 [対応策の前期と後期に分けられる]
- 2012年6月以前：救援基金から危機国へ資金貸出（ローン：金利高い）、危機国に財政緊縮政策を強要→ギリシャ＝キリギリスをとちめるアリ＝ドイツ →危機は沈静化しないでかえって激化（とりわけ11年後半の大危機→ユーロ圏諸国政府の対応では危機沈静化せず。ECBの大規模な銀行への資金供給で沈静化）

- 3 期の危機の発火点＝ギリシャの特殊性、EU・IMF のギリシャへの要求
- 2012 年 6 月ユーロ圏首脳会議→「銀行同盟」を提案
 - 銀行監督を ECB（欧州中央銀行）に一元化
 - 銀行の破綻処理を銀行同盟（＝ECB）が担当→財政同盟、政治同盟が必要
 - ユーロ圏預金保険制度の整備
- ECB の対応の変化 「ユーロ圏を守るために何でもする」（ドラギ総裁発言）、危機国の国債の無制限購入を決定（9 月 6 日）
- 2012 年 10 月：ESM（欧州安定メカニズム）スタート（危機国支援のための恒久的機構）
5000 億ユーロの資金供与能力

むすび ー危機克服の長期展望

- ユーロ圏の崩壊について ありえない。ユーロ圏諸国は困難を乗り越える。
- ただし危機克服までにはおそらく 2010 年代一杯を要するかもしれない
- 中道左派政権の出現（とりわけドイツ）に期待
- 南欧の経済成長刺激策が必要 [競争力強化と並んで]
- イギリス問題